

2006 年度 小委員会活動成果報告

(2006 年 10 月 27 日作成)

小委員会名	継続教育小委員会		主 査 名：五十嵐 健 就任年月：2003 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築教育委員会		委員長名：西谷 章 主 査 名：
設 置 期 間	2003 年 4 月 ~ 2007 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境の変化の中で、継続教育の目指すべき方向について調査研究を行なう。 ・03 年度は継続教育の現状を把握し、04 年度にその結果を大会研究集会で報告。 ・04 年度は企業及び建築技術者の能力開発に関するアンケート調査を行なった。 ・05 年度は就業環境変化に伴う就業者及び企業の教育ニーズの纏めを行なった。 ・06 年度は 4 年間の活動の纏めを行ない、3 月にシンポジウムを開催する。 		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：あり 秋山恒夫(高度能力開発促進センター)、五十嵐健(九州国際大学)、井出尻直美(高度能力開発促進センター)、加藤幸治(加藤計画工房)、鈴木要(読売東京理工専門学校)、西村直也(芝浦工業大学)、柘田嘉生(教育と情報の研究所)、柳川裕(建築技術支援協会)、杉浦真人(東洋大学)、杉浦誠一(滋賀職業能力開発短期大学校)		
設置 WG (WG 名:目的)	なし		
2006 年度予算	1000,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	10 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	1. 「建築教育の需給構造と建築職能の将来像」特別研究委員会報告書 (4. 産業界動向調査の報告、資料編「産業界アンケート」調査結果を分担)
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	1. (名称)「産業成熟化のなかで建築技術者の能力開発はいかにあるべきか」 参加者 14 名 (資料名)「建築技術者の能力開発ニーズ調査」
大会研究集会	1. (名称)成功する建築・まちづくり教育支援活動の実際 (資料名) 同上
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 04 年度および 05 年度は、特別研究委員会「建築教育の需給構造と建築職能の将来像」と連携し、産業界の継続教育に関する動向調査を実施し(調査対象者 1100 名、改修率 43%)その結果を分析し、産業界の能力開発ニーズに対する動向調査結果をまとめた。 2. 06 年度は最終年度として、そうした活動成果を踏まえ 3 月にシンポジウム「産業成熟化のなかで建築技術者の能力開発はいかにあるべきか」を実施し、所期の目的を達成する。
委員会活動の問題点・課題	1. 05 年度に行った調査研究活動は、特別研究委員会「建築教育の需給構造と建築職能の将来像」と連携して行い学会理事会報告にて高い評価を得、「日刊建設工業新聞」に提案が紹介されるなど社会の関心が高かった。 2. そのため、学会内での周知とその実施を図るため、3 月 1 日に本小委員会でシンポジウムを開催する。 3. 以上の研究活動の成果をさらに進め、産学連携による建築教育の研究・推進を強化するため、本委員会を他委員会の教育関連小委員会と連携して活動が出来るマトリックス型小委員会に再編したい。

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通